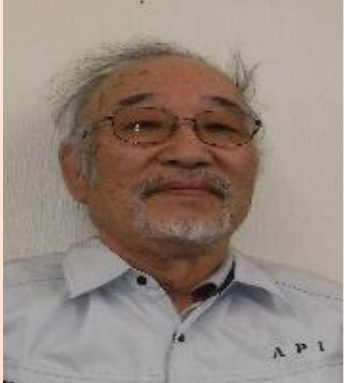



# 有限会社アピコーポレーション

業種	建設業	事業所所在地	福岡県福岡市	資本金	3,000千円
				従業員数	10名

 	被承継者（左）		
	坂口 正人	74歳	※承継時
	承継者（右）		
	坂口 正孝	42歳	※承継時

事業承継を行った時期		被承継者と承継者の関係	
2018年	11月	子ども	
承継前の主たる事業の内容		承継前の主たる事業の課題	
①プラント(工場)設備・カントリーエレベーター（大型米穀乾燥施設）・受変電設備の設計施工 ②小規模制御盤の設計・製作		・新販路の開拓（新たな流通ルートや直販の確立等） ①今回の事業承継による現社長の退任、②現社長と懇意にしている取引先代表者の高齢化の進行 などにより、新規事業開発による収益性向上ひいては新規顧客の取り込みにより、事業承継後の経営基盤を盤石にすること	

事業承継を実行するまで		
きっかけは？	承継計画の立案	承継までの不安と準備
承継実行の 16年前	被承継者と承継者で話し合ったこと	被承継者の承継に対する不安
取引先の世代交代に合わせ、客先からも代替わりを促させていた。	スムーズな代替わりに向けた、役割分担や引継ぎ方法。	相談できる人がいないこと。
	関係者との調整	承継者の承継に対する不安
	周知と理解承諾に努めた。	スムーズな代替わりに向けた、役割分担や引継ぎ方法。

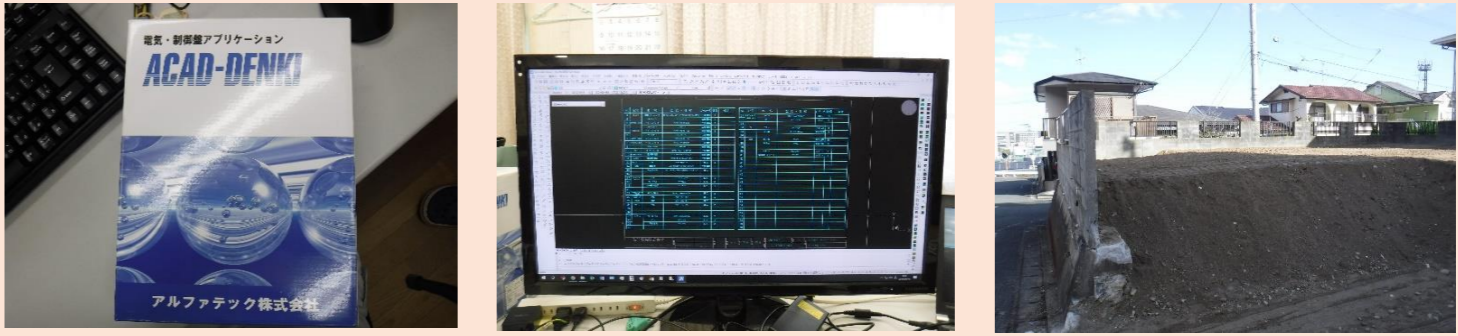
これに一番苦労した！
同規模、同業種で同じ境遇の相談相手がない事。

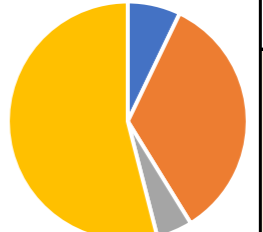
事業承継について相談したこと	
相談機関の業種	承継に関して受けたサポート内容
その他	スムーズな代替わりに向けた、役割分担や引継ぎ方法。資金面での不測の事態に備える事。
いつから相談？	
承継実行の 1.2 年前	
相談のきっかけ	
その他	

## 新たな取組の標題 製造部創設による中型制御盤の設計、製造の内製化の取り組み

新たな取組の内容	商品の新たな生産又は販売の方式の導入
----------	--------------------

●当社は、小型制御盤の設計・製造から据付工事までをワンストップで請け負えることを強みとしている。しかし、現有設備では中型制御盤製造ができないため、中型製品に関しては、現在は設計・製造工程を外注委託しコストが増加している。  
●そのため、当社では事業承継を機に、製造部を立ち上げ中型制御盤の内製化を行い、差別化要因（ワンストップ対応）の更なる強化に取り組むこととした。  
●具体的には、フルスペックのCADを導入することにより、図面・シンボル・設定環境等をServerで一元管理することで、設計者間による使用する図面やシンボルなどの不一致を無くし、統一した環境にて電気CADを利用することができる。一部設計者による修正が他の設計者の担当箇所にも自動的に反映されるため工数の削減によりリードタイムが短縮されるとともに、複数の設計者が同時に作業を行うことが可能にすることで生産性を向上させる取り組みである。  
●また、本社から5km程度離れたところに所在していた倉庫を廃止し、事業所の集約も行った。



地域経済やバリューチェーンへの貢献	補助対象経費の内訳
【地域の雇用の維持、創出について】当社社員7名のうち半数を超える4名が当社所在地である福岡市内に居を構えている。また、今後の新規採用においても福岡市内の人員を積極的に採用することで、地域の雇用の創出に積極的に貢献していく。 【所在する市区町村以外の地域への売上について】当社事業はプラント設備には欠かせないものであり、自然災害に罹災したプラント等の復旧支援を積極的に行っている（熊本県、福岡県朝倉郡、広島県、岡山県等）。これを含め、福岡市から域外に出て業務にあたることが多く、約9割が域外でのものである。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人件費</li> <li>■ 設備費</li> <li>■ 委託費</li> <li>■ 廃業費</li> </ul> 
	経費の主な使い道 人件費 設備費（電気CADシステム、充電油圧式工具導入費） 委託費（コンサルタント費） 廃業費（倉庫の原状回復費）

認定経営革新等支援機関から受けたサポート内容			
<input checked="" type="checkbox"/> 制度内容の理解	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の立案	<input checked="" type="checkbox"/> 各種提出書類の作成	<input type="checkbox"/> 補助事業の実施

事業承継補助金の施策活用に向けて、補助金の内容説明を受けたほか、事業計画の策定、申請書類の作成を依頼した。採択後は交付申請書類のほか、請求書類についても作成を依頼した。

今後に向けて～次の目標	
2018年から2021年に向けて	製造部の創設とともに、今回の補助事業の電気CADの導入による生産性が向上することで、受注量の増加が可能となる。代表取締役である後継者が新規顧客開拓のため営業を強化する。これにより、売上高が向上するとともに、生産リードタイムの短縮により残業代が削減され、営業利益の増加を実現する。
営業利益	30 %UP

これから事業承継に取り組む事業者の方へ	
被承継者からの一言コメント	承継者からの一言コメント
代表者の高齢化は、万が一の時に関係者に及ぼす影響は計り知れません。事業存続の為にリスクヘッジです。	代替りによる新しい取引先を開拓するきっかけにもなりそうです。先代が元気なうちに事業承継をすることが大事なのかもしれません。